

春夏秋冬

12月は不思議な月だ。師走であわただしく、クリスマス、忘年会で街は賑わっている。それにも拘らず、何故か街の心根は静まり返っているような、そんな感じがするのは僕だけだろうか。一年の終わりの月だからついそんな感傷的になるのか。しかし、年度末の3月は街の静けさはなく、そんな感傷的にもならない。むしろ新年度に向けて活気さえある。

季節がそうさせるのかもしれない。ひと月前にはうっそうと赤、黄色で彩られた街路樹のイチョウやケヤキの葉が枯れて道端に積もり、木枯らしに舞っている。庭木もなんだか冬支度だ。冬至までは昼がどんどん短くなり、すぐに暗くなる。そしてカレンダーもあと1枚となり新しいカレンダーが出回る。今使っている手帳は12月の予定を来年の手帳に記入し始め、役割は既に終わり、持ち主の心は新年にある。

12月は昨日を振り返るよりも、良きにつけ、悪きにつけ、この一年を振り返ってしまう。そして明日1日に期待するよりも、無理な願いをかける新年に期待してしまう。12月は不思議な月というよりも、かわいそうな月だ。だから僕は12月の1日1日をもっと愛しもうと思う。



願い事袋重に積みて去年今年 風月(M)

循環型社会研究会 (Workers Club for Eco-harmonic Renewable Society) とは

循環型社会研究会は、10年来有志で環境問題現場でのフィールドワークを中心に活動しておりましたが、2002年の7月3日に特定非営利活動法人の法人格を取得しました。

「次世代に継承すべき自然生態系と調和した循環型社会のあり方を地球的視点から考察し、地域における市民、事業者、行政の循環型社会形成に向けた取組みの研究、支援、実践およびそのための交流を行う」ことを目的として活動しております。単に、資源のリサイクルや物質循環に注目するだけでなく、自然生態系と調和した未来世代にとっても維持更新が可能な仕組みを備えた具体的な地域における循環型社会づくりと、それを担う「循環ワーカー」の養成がわれわれのテーマです。

循環研通信/JUNKAN No.19
2007年 12月発行

発行人：山口 民雄 (代表)
編集責任者：永井 洋・寒田 亮 (事務局)
デザイン：穴戸 一嗣

特定非営利活動法人循環型社会研究会
東京都中央区京橋 1-9-10 フォレストタワー 株式会社ノルド内
Tel: 03-5524-7334 Fax: 03-5524-7332
Eメール: junkan@nord-ise.com
HP: http://www.nord-ise.com/junkan

JUNKAN 循環研通信

NO.19 2007 DECEMBER

Junkan Workers Club

特定非営利活動法人 循環型社会研究会

2007年度循環ワーカー養成講座

第1回

IPCC第4次レポートと日本の温暖化対策

講師：西岡 秀三氏 (国立環境研究所参与 工学博士)

日時：2007年6月21日(木) 18:30~20:30

会場：ノルドスペース セミナールーム (東京都中央区京橋1-9-10 フォレストタワー)

IPCCについて

今日は密度の濃い会合で講演させていただくということで、私もざっくばらんにお話させていただきたいと思います。皆さんも途中でご質問等ありましたら、ご遠慮なく手を挙げておっしゃってください。

さて、講演を始めるにあたって、IPCCの存在の変遷について最初に説明しておきたいと思います。IPCCについては、今年に入ってから2月、4月、5月と報告を出し、注目度が増していますが、5年くらい前までは、IPCCの存在は、あまり知られてすらいなかったというのが実情です。IPCCの役割は、査読を経て学術誌に掲載された諸論文を元に、いろいろな視点から科学的に検討して、「現状ではだいたいこの辺が科学的に妥当だろう」ということを述べることです。



私は1988年に初めてIPCCが設立された際に、メンバーとして送り込まれ、今でも関わっている唯一の人間ですが、当初、研究者がそのような場に行くと、他人の論文だけを元に議論をするのは怪しからんとよく言われたものでした。研究者は自分の研究を通じて新しい発見をするべきで、他人の論文を論議するのは研究者の仕事ではない、というわけです。

CONTENTS

- 01 2007年度 循環ワーカー養成講座 第1回
「IPCC第4次レポートと日本の温暖化対策」
講師：西岡 秀三氏 (国立環境研究所参与 工学博士)
- 04 2007年度 循環ワーカー養成講座 第2回
「地球環境と鉱物資源」
講師：谷口 正次氏 (国連大学ゼロエミッションフォーラム理事、産業界ネットワーク代表)
- 07 2007年度 循環ワーカー養成講座 第3回
「戦争と環境・エネルギー問題」
講師：田中 優氏 (NPO法人足温ネット理事)
- 10 2007年度 循環研セミナー
「国会の中から見た環境政策」
講師：とかしき なおみ氏 (衆議員議員、循環研理事)
- 15 フィールドワーク報告
「八ツ場(やんば)ダム計画地(川原湯温泉)を訪ねる」
場所：群馬県吾妻郡長野原町
- 18 ワークショップ活動報告
- 20 春夏秋冬

そのような具合に、最初の10年ほどは、「IPCCの言っていることなど（あてにならない）」と言われることが多かったのですが、近年では、「IPCCが言っているのだから（信用できる）」と言われることが多くなっています。また、権威づけられることによって、政策的に利用してやろう、というようなことを言う人まで出てきていることは大変遺憾であり、注意が必要なことだと思っています。なぜなら、IPCCの仕事は、今のところの科学的な真実はこの辺にあるということを見極めることにあって、それ以上でもそれ以下でもないからです。その結果をどう使うかは、IPCCの設立当初から、政策決定者に委ねられています。

IPCC第4次報告書の内容について

さて、IPCCが出した報告書の要約を、今日は皆さんにお配りしています（「IPCC第4次評価報告書 第1～第3作業部会報告 政策決定者向け要約」）。この要約は、環境省や気象庁などの担当省庁が専門家を使って翻訳したもので、訳はかなり正しいものなのですが、600ページから800ページもあるかなり分厚い報告書から重要な部分だけを抜き出して要約し、3日程度で20～30ページくらいにしているので、そのプロセスは非常に厳しいものです。またこの作業には、科学者だけではなく、政策決定者と呼ばれる人々や外交官が参画して策定されるため、政策的要素が絡んで、どうしても生ぬるく、保守的になっています。

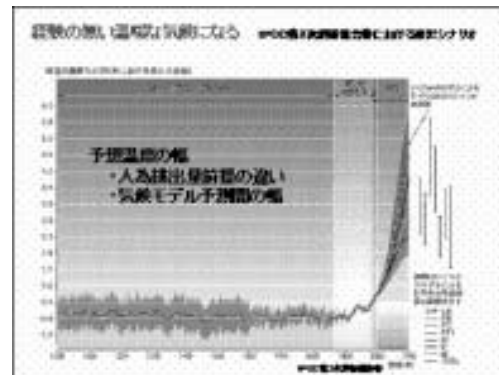
ここで簡単に各部会の役割を説明しておきますと、第1部会では、本当に温暖化が進んでいるのか、それは本当に人為的要素によって引き起こされているといえるのかどうかについて報告するのが役割です。また、第2作業部会の報告の役割は、何度くらい上がると危ないか、ということをつめて報告することですが、あまり減らしたくない国からの反対が影響して、報告が生ぬるくなってしまっています。そして第3作業部会の役割は、ある目標温度設定をした場合に、どれ位のお金がかかる

かということを試算することです。以下ではこれまでのIPCC報告の内容と研究成果について、簡単に紹介したいと思います。

気候変動の傾向

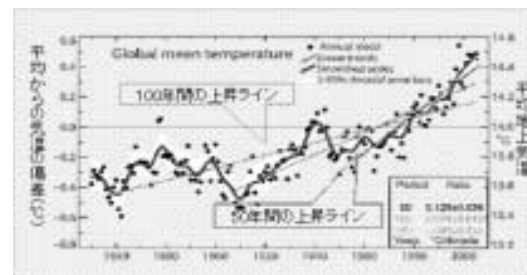
もはや言うまでもないことですが、この1000年の気温の変化を見てみても、図表1にみるように、将来の上がり方がいかに急なものかということがよく分かります。

よく「地球環境」というと、スパンを長く捉える方がいらっしゃって、「10万年前はもっと寒い時もあったし、その前はもっと温暖な時期があったんじゃないか」といわれることもあります。ただそれは、10万年かけて上昇した結果であって、図表のような上昇とは桁が違うわけです。



図表1 過去1000年間の気候変動 (IPCC第3次評価報告書より)

また、図表2は過去100年間の気温上昇を示したのですが、期間を短くって見てみると、次第に角度が急になっていることが見て取れます。温度上昇が加速していると言われる所以です。



図表2 平均地上気温と偏差の上昇ライン (IPCC第4次評価報告書より)

IPCC 第4次報告書(自然科学的根拠) 2007年2月2日

1. 温度上昇が加速している【ようやく観測結果: 予想以上の進行: 認識遅れ】
 - ・この12年中11年は、観測史上12番以内。前世紀後半の温度は過去1300年間で最高
 - ・平均気温は工業化から0.74度上昇。最近50年は過去100年の2倍の速度
 - ・熱帯低気圧強度は強まる。豪雨の頻発
 - ・積雪面積・極域海氷は縮小。北極海の晩夏海氷は21世紀に消滅
 - ・海洋の酸性化が進む。
2. この温暖化は人為起源【不確実論争に終止符】
3. 2030年までは社会シナリオにかかわらず10年当たり0.2度昇温【慣性あり・適応策の必要性】
4. 温暖化は、排出増とともに確実に進む【今のうちから方向を定める必要】
 - ・化石燃料経済発展社会で21世紀末に1990年から 4度(2.4-6.4度)上昇
 - ・循環型社会(2050年GHG 6-10GtC 排出)でも 1.8度(1.1-2.9度)上昇
5. 気候変化・被害加速の不確実性が残る【予防的措置の必要性】
 - 温暖化により、大気・海洋への二酸化炭素吸収が減り、大気への残留分が増加の傾向。正のフィードバックなどの危険もある。グリーンランド氷床融解等

図表3 IPCC第4次報告における温暖化の自然科学的根拠

次に、IPCC第4次報告における温暖化の自然科学的根拠についてまとめます（図表3参照）。

1. について補足説明をしておきますと、気温上昇について議論が盛んになってきたのは20年くらい前からですが、地球の気温変化を測るためには20年、30年をかける必要があります（太陽の周期は10年、海洋の周期は20年と言われています）。実は予想以上に上昇が進行していて、認識が遅れているのではないかと、私は危惧しています。

2. については、人間が出してきたCO₂などの温室効果ガスが、本当に温暖化を引き起こしているのかということが一応の決着をみたということが示されています。この因果関係を証明するのは大変難しく、これまでは他にも宇宙線影響説などがとりざたされたことがありました。宇宙線が地球に降り注ぐと、エアロゾルというつぶが大気中にでき、地球を冷やしたり暖めたりする効果を発揮するのですが、宇宙線の量は太陽活動に影響を受けて変動するので、その変動によって温暖化が引き起こされているという説で、米国のブッシュ大統領は、一時期各国との会談の際にもエアロゾルによる不確実性をいつも持ち出していたそうです。しかし現在では、IPCCでも

この説の因果関係については、証明するデータがないということで、否定的な評価を下しています。

(以下省略。以下の内容にご関心がおありの方は、『07年度循環ワーカー養成講座記録集』をご覧ください。尚、この記録は、事務局・寒田が記録し、西岡氏に加筆・訂正いただいたものです。)

2007年度循環ワーカー養成講座

第2回

地球環境と鉱物資源

講師：谷口 正次氏（国連大学ゼロエミッションフォーラム理事、産業界ネットワーク代表）

日時：2007年7月11日（水） 18:30～20:30

会場：ノルドスペース セミナールーム（東京都中央区京橋1-9-10 フォレストタワー）

皆さん、こんばんは。ご紹介いただきました谷口でございます。ここで、資源・環境ジャーナリストという肩書きにしましたけれども、これは私が4月に新しいジャンルの職業を自分で作り、わが国に1人しかいないのではないかと考えています。環境ジャーナリストというのはたくさんいますが、資源・環境ジャーナリストというのは不思議なことにいないんですね。しかし、資源と環境というのは密接不可分の関係にあります。ですから、資源というものを踏まえたうえで環境を語らなければという思いから、こういう職業を作りました。



の段階で重金属問題など無きにしもあらずですが、採掘をする段階、地殻から取り出す段階で、皆さんの想像を絶する自然破壊をとまなうものなのです。ですから、「川上」で大きな環境問題を起こしているわけです。「エネルギー資源」とはまったく逆ということから、「鉱物資源」ということを意識して、単なる「資源」から区別させていただいたわけです。

そのことをお分かりいただくために、サプライチェーンや物質フローを考えてください。地球の生物圏から農・林・漁業資源、地殻から鉱物資源を取り出して、資源の素材加工をし、製品を作り、製品やサービスを提供し、最終消費者に渡るわけですね。そこで、環境問題が重要ですからリサイクルやリユースを行い、ゼロエミッションを目指して廃棄物を減らす。これを「3R」といっているわけですが、日本では毎年、何十年も続いて、生物圏や地殻からの資源を含めてこのインプットされる資源の量が、7億トン前後でほとんど減っていないわけです。リサイクル量は努力によってかなり増えてきましたけれども、このインプットが減らないわけですね。その7億トン

というのは、全部海外から持ってくる、特に発展途上国から持ってくる鉄鉱石、非鉄金属、森林資源など、いろいろな資源が含まれるわけです。しかし、この工程が見えていない。ですから、日本国内の循環型社会論議というのはどうも資源加工以降の段階で行われている感がある。そうすると、日本だけきれいになればいいのですか。もう地球環境というと1つの国だけの問題ではなくなってきているわけです。もちろん、その努力というのは前提として必要なわけですが、鉱物採掘の段階を抜きにすると、大変重要なものが抜けてくるということになるかと思えます。

中国の資源戦略と外交

今日のテーマは鉱物資源ですから、とくに金属消費量が過去50年間、1955年から2005年間にどれだけ増えてきたかをいいますと、鉄が4倍、銅が7倍、ニッケルが17倍、鉛が3倍、亜鉛が6倍、アルミニウムの原料であるボーキサイトが20倍となっています。この原因というのは市場経済の拡大によるもの、特に最近では中国をはじめとするBRICS諸国、インド、ロシア、そしてブラジルといった国の高度経済成長による消費の増加が大きく寄与していることは間違いありません。

たとえば、中国の金属消費量の水位をみますと、1950年から2003年で、鉄鉱石では、世界の12億トンの粗鋼生産量のうちの3割5分ぐらいを中国が使っている。金属を平均しますと世界の17%の金属を中国だけで消費をしています。しかも中国だけで年率12%も消費量が伸びている。それによって、世界の金属需要量が年率2%押し上げられているということです。

皆さん、中国は資源大国だと思いかもかもしれませんが、中国にも足りない資源があり、また持っている重要な資源を温存したいという、自分たちの経済成長をさらに維持するための資源戦略、資源外交というものが、この4、5年、たいへん激しくなっています。それ

が分かる例が、中華人民共和国の『第11次5カ年（2006～2010）計画』です。これをみても、冶金工業の発展を目標に、IT関連機器を作るには絶対必要な希土類、タングステン、スズ、アンチモンといった資源の保護を強化している。また、自分たちでハイテク産業を育てるんだと、希土類のハイテク産業への応用の推進している。そして、ベースメタルとよばれる、銅、鉛、亜鉛、マンガンといったものの探査を強化し、鉱山の生産を安定化させようとしている。資源利用の強化として、尾鉱など廃棄物となるような、鉱石としては経済性があまりないものまでも利用を強化しようとしている。それから、鉱物資源の管理強化として、外国からの鉱物資源開発のための参入許可条件を厳格化している。そして、資源の備蓄制度を充実化させているわけです。

日本では、タングステンとか、アンチモンというのは、中国への依存度が高いわけですが、中国では輸出増徴税、つまり付加価値税みたいなものの還付率を下げたり、輸出関税を上げたりと、鉱物資源の輸出抑制を行っており、実をいうと日本の企業は現在パニック状態なのです。そういうことで、私は『入門・資源危機』という本を一昨年の10月末に出したのですが、その時、私はこういったことは予測できたのです。案の定、ますます深刻な資源危機がきているというふうには思っています。産業構造審議会だとか、技術同友会だとか、いろいろなところから、この中国の戦略に対してどうすればよいかと意見を聞かれておりますが、あまりにも日本には国家戦略がない、外交がないのです。中国は、胡錦濤国家主席と温家宝首相がアフリカ、南米、東南アジアはもちろんのこと、オーストラリア、オセアニアと、資源外交、資源の囲い込みに奔走しているわけです。どうしてあんなに的確な外交が出来るのかと思ったら、温家宝首相は北京の地質学院を卒業して資源にはめっぽう強い人であるし、常務委員の羅幹さんという人は、ドイツのフライブルク治

金学院を卒業した人です。中国が的確な資源戦略・外交を行えることはよく頷けるわけですね。日本ではどうしてやらないのかというと、全部商社に依存し、そして日本には開発すべき鉱物資源がないという理由で専門教育を約40年前に全部放棄してしまっているわけです。私は、その生き残りで絶滅危惧種ですが、だから今、資源教育を再構築すべきだといって、資源大学校といったものを一時作ったわけですが、それを再建しようとがんばっているわけです。そういうふうに、日本ではあまりにも「川上」のことが抜けているために、国益を大きく損ねかねない状態となっています。同時に、環境倫理でそこが抜けていると、どうも箱庭的な循環型社会倫理になりかねないと思えてなりません。

北朝鮮は、大変な資源保有国で、鉄鉱石50億トンぐらいの鉄鉱石鉱山があるわけですが、茂山では中国が何と50年契約で開発権を獲得し、どんどん鉄鉱石を持っていっている。50年契約というのは、植民地みたいなものですね。同時に、恵山の銅鉱山、それから北朝鮮はタングステンがたくさんあります。中国もタングステンがたくさん持っていますが、これは戦略物資、日本は90%以上、タングステンを中国に依存しているわけです。恐ろしいことですね。これをアメリカやカナダからの輸入を増やして70%ぐらいに減らそうと努力しているわけですが、このように、北朝鮮は大変な資源国なのです。ですから、その中国が北朝鮮に比較的甘いというのは頷けます。そして、朝鮮日報の論説は、北朝鮮は中国の第四の東北の省になるだろう、そして資源を中国に取られてしまうのではないかと、盧武鉉大統領、金大中大統領の「太陽政策」によって骨抜きになってしまい、資源を全部取られてもいいのかと論じているわけです。中国の北朝鮮に対する戦略の裏には、どうも資源があるなど、間違いないと思わせるわけです。

確かに、中国は大国ですね。中国の世界のGDPに占める割合を見ますと、紀元後

1000年ごろから、宗の時代、元の時代、明の時代と非常に栄えました。そして、清の時代から先細りし、ラストエンペラーのあたりで最小になります。共産党政権になって、今また急拡大を始めているわけです。昔から、かなりのGDPのウェートを占めていた大国であることには間違いないわけです。

(以下省略。以下の内容にご関心がおありの方は、『07年度循環ワーカー養成講座記録集』をご覧ください。尚、この記録は、事務局・永井が作成し、谷口氏に加筆・訂正いただいたものです。)

2007年度循環ワーカー養成講座

第3回

戦争と環境・エネルギー問題

講師：田中 優氏（NPO法人足温ネット理事）

日時：2007年8月23日（木） 18:30～20:30

会場：ノルドスペース セミナールーム（東京都中央区京橋1-9-10 フォレストタワー）

地球温暖化の問題、ピークオイル問題、六ヶ所村再処理工場の問題、そして、戦争の問題、これらは、すべてエネルギーで繋がっています。ですから、まずこれらの問題について話をし、次に、どのようにして解決していけるのだろうかという順で進めていきたいと思えます。

地球温暖化の問題

ここに写っている写真は太平洋のサモアで撮ったものです（図1）。

サモアの浜ですけど、94年まではずっと80メートル先まで浜が続いていたんです。ところが94年にハリケーンがやって来て家ごと全部



ごっそり持って行ってしまいました。だいたい2メートルぐらいの落差ができています。地元の人達がそれを食い止めようと石を並べたんですが、石で波が止まるわけでもなく、石の内側もどんどん削り取られてしまいました。



図1: サモア諸島（2003.3撮影）：94年のハリケーンによって80メートルの台地と家が削られた。

こうやって島が削り取られて行く現象は、南の島では有名ですけれども北側でもありません。アリューシャン列島のシシュマレフという地域です。そこは冬場になると流水に覆われていたんですが、温暖化によってその流水が岸までとどかなくなり、今や冬場の荒い波が直接島を襲うようになって島が端から削られ、ごっそり持っていかれてしまいました。家

が端から順に一軒ずつ崖下に落ちていくために、全員移住を決めたそうです。

ですから、世界レベルで見ると地球温暖化は当たり前の事実にもかかわらず、日本ではなぜか悠長にも「そんなことは起こっていない」とか「たいしたことじゃない」とか、懐疑説が花盛りです。しかも懐疑説の本の方が売れているというような状況ですね。これ

は、日本だけの話です。世界から見たら、どう考えても日本の方が異常です。

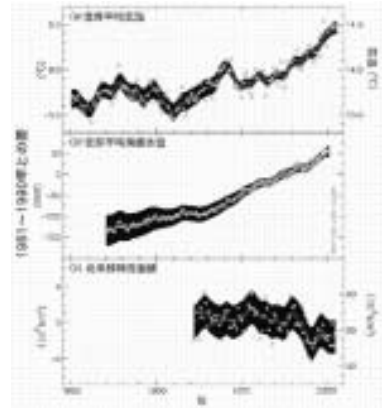


図2: (a) 世界平均地上気温 (b) 潮位計 (青) と衛星 (赤) データによる世界平均海面水位 (c) 3~4月における北半球の積雪面積 (『IPCC第4次評価報告書第1作業部会報告書』、p.6、図SPM-3)

今年、IPCC (気象変動に関する政府間パネル) 第4次評価報告書というものが出ました。これは、世界中の約300人の気象学者とそれ以外のいろいろな専門学者合わせて約1,000人が、15年以上ずっと研究した成果をまとめた報告書です。今回の報告書で非常に特徴的なのが、「気象システムの温暖化には、疑う余地がない」と断言したことです。従来は可能性が高いとは言いました。しかし、こんな「疑う余地がない」という断言はしませんでした。今回なぜ断言できたかということ、要は気象学者達のシミュレーションと現実がついに一致したからです。

一番上のグラフは世界の平均温度なんですが、帯の部分(帯)がシミュレーションの結果、そして真ん中を通っている線が実績です(図2)。見て頂いて分かるようにシミュレーションの結果と実績が見事に一致しました。真ん中のグラフ(b)は海面の上昇です。海面は帯の範囲に入るだろうと考えたのですが、実績(真ん中の線)と見事に一致しました。そして、北半球の積雪面積(c)についてもシミュレーションの結果と実績が見事に一致しました。ここまで一致するようになって、ついに疑う余地がないと断言することができたという段階です。

温暖化の被害ですけれども、かなり深刻な事態が起こっています。たとえば、チベット周辺のブータン・ヒマラヤの氷河です。このあたりでは、氷河が溶けて出来た氷河湖と呼ばれる水たまりができています。ただこの水たまり、可愛気がない水たまりで、日本でいうとダム(ダム)のサイズです。大きなものは1億立方メートルもあります。この氷河湖が、この50年間で4,997個出来ました。それ以外に、すでに20個程は決壊してしまいました。というのは、これはダムのように人間がきちんと作ったわけではありませので、時々決壊してしまいます。決壊するとどうなるかということ、下側の村は一瞬にして消えてなくなります。住んでる人も一緒に消えてなくなります。そして、これから50年間にこの4,997個の氷河湖は全て決壊するといわれています。

さらに、それが起こった後にも問題があります。それは、この地域が、インダス川、長江、黄河等、アジア・南アジアの一番人口が密集していて、一番農業生産性が高くて、しかも持続可能な農業を地球上で唯一やっている地域、その水源がみんな枯れます。そうするとそこに住んでいる2、30億人の人達は引っ越しをしなくてはいけなくなります。しかし、引っ越しする先はなく、人々はここでどうしたら良いのか途方に暮れるか、もしくは国境線を越えるしかありません。しかも、不幸なことにこのヒマラヤ地域の温暖化は他の地域の10倍早く進んでいます。北極では2050年頃に来るであろうと予想された現実が既に来てしまった。シミュレーションよりも実際は30年、40年早いというふうに報道されたばかりですけれども、そういう事態は何処も同じように起こっているということです。

ポジティブフィードバック

地球温暖化で怖いのは、ポジティブフィードバック(悪循環)という問題が起こることです。この悪循環を、日本を例にとって考えてみましょう。

日本全体の一年間の平均気温ですが、一番寒い地域が平均5度、一番暖かい地域が18度になっていまして、その間の距離が1850kmありますので、1度あたりの距離はだいたい130km。つまり、南の端から130km北に動くとも一度下がる、また130km動くとも一度下がるという関係になっています。ところが、IPCCによると、最近50年間で10年あたり0.13度の気温上昇があったということです。これを距離に戻して見ると、1年あたり1.7kmずつ気候がずれているということになります。クマゼミという南方に住んでいるセミが今どんどん関東に近づいて来ているわけですが、毎年1.7kmずつは進んで来ることができるという状態ですね。

しかし、困ったことに植物はこんなに早く移動が出来ません。毎年1.7kmずつ植物が移動をしていくということはできません。種の飛ぶ距離とか、木の種類によっては比較的動くことができる木もありますけれども、ほとんどの木は無理ですね。そうすると、今生えている木は気候が変わってしまうので、そこに生えることができなくなります。たとえば今、寒帯・亜寒帯のところ、いずれ温帯になり、亜熱帯になり、熱帯になるわけですから、そこに生えている木はいずれ気候に合わなくなります。そうすると、全部立ち枯れることになります。木というのは、二酸化炭素を吸収するから地球温暖化防止に貢献するわけですが、今度は逆にそれが全部立ち枯れて全部二酸化炭素を出しますから、地球温暖化を促進することになるわけですね。人間が植えてもダメです。人間が植えたって、50年経つまでの間に気候が変わっちゃうわけですから、その木を毎年植え替えてもしない限りは、気候に合わなくなって枯れてしまいます。しかもこのスピードは今どんどん上がっています。毎年1.7kmというのはこの50年の間の話で、ここ10年をみたらこれより全然早いので追いつかなくなります。そうするとどこもかしこも立ち枯れ、二酸化炭素がさらに出てくるので、さらにスピードアップして立ち枯れる。そう

すると、もう坂を転げ落ち始めた雪だるまみたいなもんですから、誰にも止められないという状態になります。これがポジティブフィードバックの問題です。

北極の氷が溶けまくっているのも同じです。氷があるうちは光が当たると9割が反射されますが、氷が無くなると海水面に直接あたります。そうすると海水面は熱を受け取ります。そうすると融けるのも早くなる。そうするとより反射されなくなるという悪循環。ですから、このポジティブフィードバックがスタートしてしまうととても危険なことになります。要は人間が何をやってももう無駄。どんなことをやってももう解決不可能という時代に入ります。

では、悪循環は一体いつ頃来るのかというのが問題になるわけですが、イギリス政府が世界銀行の元チーフエコノミスト、スターン卿に委託して作ったレポートは、戻ることができる年数を厳しく考えています。そのシナリオから、インデペンデント紙は戻れるとしたら10年程度しかないだろうと見積もるのです。恐らく人類は後100年か200年のもつと思えますが、その後はありません。そしてこの10年の中で変えることが出来なかったら100年、200年は生きていますけれども、その後はただもう死ぬだけになります。10年後になったら、もう変えられる可能性はゼロになります。この10年の間にどこまで仕組みが変えられるかがポイントになるだろうと私は思っています。

(以下省略。以下の内容にご関心がおありの方は、『07年度循環ワーカー養成講座記録集』をご覧ください。尚、この記録は、参加者の村上洋子氏が記録し、田中氏に加筆・訂正いただいたものです。)

2007年度循環研セミナー

国会の中から見ただ環境政策

講師：とかしき なおみ氏（衆議院議員 循環研理事）

日時：2007年5月24日（木） 18:30~20:30

会場：ノルドスペース セミナールーム（東京都中央区京橋1-9-10 フォレストタワー）

1. 衆議院議員になって

衆議院議員のとかしきなおみでございます。今日は、この懐かしい部屋で講演という機会をいただき、ありがとうございます。今日は、国会から見た環境政策ということで、日本の国としてしようとしていること、そして私が政治家として今後やっていきたいことなどをお伝えできればと思います。簡単に自己紹介しますと、私は資生堂勤務の後、杉並区の区議会議員を勤めました。小泉さんの内閣解散のときの公募にて、大阪で試験を受けて合格し、立候補しました。別名小泉チルドレンなどと呼ばれますが、おかげさまで当選し、国会に来ました。

自民党は、私も入って驚いたのですが、83人の「一年生議員」がいます。小泉改革は、格差を生んだ、国民に痛みを味わせたなどと言われますが、中で見ていて一番の改革は人をたくさん入れ替えてしまったことだと思います。若い新人議員が一気に増えたことで自民党の雰囲気も大きく変わりました。新人が多いため、党の幹部ら先輩議員も面倒見よく、厚く指導してくれています。マスコミは、何もわからない素人が国会議員になったと言いますが、中にいると色々な才能・個性を持った議員が実際に政策提言をしたり動いたりしていることがわかります。勉強をし、質問をしながら自分の政策提言ができる機会もたくさん与えられており、私も様々な分野の委員会でも質問をしています。

国会議員はよく忙しいといいますが、何のために、どのくらい忙しいのかをご紹介します。私たち与党系の国会議員は、朝8時からスケジュールが始まります。自民党本部で、部



会（「平場」とも呼ばれます）という、政策実現の前段階の打ち合わせが開催されます。様々なテーマで複数あり、自民党の議員であれば出席自由です。1時間のうち、20~30分は官庁や外部講師からレクチャーを受け、その後それぞれに対して質問したりします。政策についてここで揉んでいき、立案まで持ち上げていきます。ここで出る意見は非常に重要で、これを吸い上げて官庁で政策をまとめていきます。自民党案がまとまった後に、連立与党である公明党の意見を伺います。

政策立案に向け、自民党内には部会→政調審議会→党部会という3つのプロセスがあります。私たち一年生議員は部会までしか入れませんが、その後まとまった政策が政調審議会に、そして党部会にかけられます。党部会を通過すると、党議拘束がかかってきます。昔は全員一致でしたが、小泉さんのときの郵政民営化で初めて、多数決でOKということになりました。今は、この部会で一年生議員が活発に意見を言うようになり、部会にかけにくい議題も出てくるという面白い現象も起きてきました。例えば政治資金の話でも、領収書の要・不要について、一年生議員は当然つけ

るべきだとい、つけたくないベテラン議員が部会をカットして政調審議会に持っていくということもありました。このように党内でも世代間の戦いがあり、仕組みを変えていかないと、若手議員の意見もまだ通りにくい状況にあります。とはいえ自民党も、色々なタイプの政治家が出てきたおかげで、多様な意見が通りやすい雰囲気にはなってきました。永田町を走り回っているのは間違いなく自民党の議員といえるでしょう。部会の数が桁違いに多いからです。

国会の質問時間をみると、3分の1が与党系、3分の2は野党系ですが、これは野党の声をできる限り反映する機会を提供するという配慮によりです。実際には、最後は多数決になるため、野党の意見はなかなか通りにくく、国会になると地方議会に比べはるかに、政権与党のほうに力が寄ってしまっています。私たちが力を得るようになったら、野党案でもよいものは積極的に取り入れる姿勢が大切だと思います。

ところで、部会の資料というのは国会議員にとって非常に重要なものです。普段からお付き合いしているところなどに早めにこういった情報をお渡しし、逆に私たちも必要なときには情報をいただき、政治活動に活かしていきます。こうした情報のやり取りを通じて互いにWin-Winの関係を作っていきます。

2. 温暖化の現状と国の環境政策について

現在、世の中で環境意識が大きく高まっており、温暖化対策は私たちも目を背けてはいられない課題となっています。ここ100年の温暖化状況を見ても、最近25年で加速的に進んでおり、氷河の後退などの現象としてもみられています。私たちが全く環境に配慮せず今の生活を続けた場合、気温の大幅上昇は避けられません。エネルギーバランスに配慮した生活をしたとしても、温暖化の進行は止められず、せめてその速度を緩めることしかできません。

生態系をみると、今後種の絶滅が深刻化するだろうと予測されており、特に危機的な地域「ホットスポット」も世界で34箇所挙げられています。残念ながら日本も入っています。具体的には、①人間活動による生態系の劣化と破壊、②里地里山における人間の働きかけの後退、③外来種等による生態系のかく乱、の3つの危機が同時に起こっていると言われています。その他にも、世界の平均気温上昇による影響をみると、水問題、サンゴの死滅、食糧難、海岸線の上昇と低地の水没、干ばつ、栄養失調や伝染病の流行など様々な影響があります。

また、私たちがこのままの生活を続けていったら何個分の地球が必要になるかという、エコロジカルフットプリントのデータを紹介しますと、日本の生活では2.4個、アメリカの生活では5.4個、中国で0.9個、EUでも2.7個必要です。世界平均では1.2個であり、このままでは地球のキャパシティを越えていることがわかります。国別排出量では中国、アメリカ、EU、ロシア・・・という順番ですが、伸び率を見ると圧倒的に発展途上国のほうが大きく、これをどうしていくかが大きな課題です。GWに中国に行き向こうの高官と話をしてきましたが、中でも環境省では、CO₂の話になると友好的態度から一変し、「うちは発展途上国だから日本に協力してもらわないとやっていけない、ODAを打ち切るなんてとんでもない」とすぐまれてしまいました。中国は、経済的な話になると自らを先進国、環境の話では発展途上国と使い分け、環境問題を武器に世界中から支援を得ようとする戦略も感じました。発展途上国のCO₂問題については、先進国がしっかりとリーダーシップを取っていく必要があります。私たちは持続可能社会への転換を進めなければなりません。特に、大きな影響を及ぼしている化石燃料の消費を何とかしていく必要があります。

日本政府の打ち出している方向性は、①低炭素社会、②自然共生社会、③循環型社会の3

つを組み合わせることで、持続可能な社会を形成していこう、というものです。

低炭素社会を目指しては、技術革新、職場・家庭での取り組み、まち・地域での取組みを通じて考えていきます。発電については、原子力に軸足が向きつつあります。果たしてそれが本当に環境にやさしいのかまだ答えは出ていませんが、日本が、また世界が再び原子力を見直す動きとなっています。

自然との共生を目指して、ということでは、今ある自然を活かしていこうという市民の動きもサポートしていこうと考えています。

循環型社会を目指しては、自然の循環をうまく利用しながらゴミを出さない仕組みを作っていこうとしています。

3. 持続可能な社会に向けた具体的取り組み

世界の温室効果ガスの量を見ると、私たちが排出している量は63億トン、実際に自然が吸収できる量が31億トンで、その差がどんどん増えてしまっています。気候変動枠組み条約が1992年に採択され、1994年に発効しましたが、その中の京都議定書をどうやって守ろうかということで、日本の政府は今大変頭が痛い状況です。

京都議定書では、1997年に-6%（1990年比）を約束しましたが、実際に2004年では8.1%増えてしまっており、現在は合わせて14.1%を減らさねばなりません。特に増えているのはオフィスと家庭で、オフィスは42.2%、家庭は37.4%増えています（1990年比）。この二つをどう下げていくのかということが課題です。カギとなる技術として、太陽光パネルや省エネ機器の導入などが必要となっています。

1990年比-6%のためには京都議定書の目標達成のためには自主的手法、規制的手法、経済的手法、情報的手法を組み合わせていかねばならないと言われています。目標を100%達成するためには過去の2倍以上のスピードでCO₂を削減する必要があります。私たちは京都

議定書の目標達成のためかなりの犠牲を払っていかねばなりません。従来のような対策ではとても間に合わず、7割程度しか達成できないという、非常に厳しい状況に立たされています。

来年の洞爺湖サミットの大きなテーマも環境です。私たちが主催するサミットでリーダーシップを取っていくためにも、京都議定書を絶対に守ろうと、安倍総理以下で現在施策を検討中です。その一つとして環境省が提案しているのが「環境税」です。経産省からは袋叩きに会っていますが、今まで3年連続して税調で話題になっています。CO₂の排出量に応じて税金をかけたらいこうというもので、商品・サービスの価格に上乗せすることで、化石燃料の使用を少しでも控えていこうというものです。さらに、市民の皆さんに環境意識を持たせるアナウンス効果、財源効果を期待しています。

しかし産業界は大いに反対しています。石油価格高騰に関わらず使用量が減っていないため、価格引き上げによる効果は小さい。アナウンス効果については、産業界が既にCO₂削減に十分努力しそれが広まってもいるため必要ない。財源効果も、ペナルティのようでやる気にならない、払わない方がよい税金を財源として期待するのはおかしい、といった見解を示しています。

京都メカニズムと呼ばれる排出量取引、これは先進国が資金や技術を出して発展途上国のCO₂を削減させた場合、それをクレジットとして先進国の削減分としてカウントしようという制度です。ここで一番儲けようとしている国は、実はロシアです。エネルギーをたくさん持っているため、困っている先進国に対し大きなビジネスチャンスありと、虎視眈々と狙っています。日本も、京都メカニズムに大きく頼っていかねばならないということで、排出量取引が活発化していくことが予想されます。

環境に対する意識は、現在世界的に高まっ

ています。今年6月にはG8ハイリゲンダムサミットが開催され、来年夏にはG8サミットが日本で開かれます。政府としては、環境をテーマにしたサミットにしようと、これに向けて政策を考えていこうとしています。世界のリーダーシップを取っていく政策提言ができるようにと、安倍総理から指示が出ています。

循環型社会推進の観点では、リデュース、リユース、リサイクル（3R）をどのように組み合わせるかを話し合っています。日本の社会はどうしてもリサイクルの方に軸足が向いてしまいがちですが、リサイクルも結構エネルギーを使うため、リデュースとリユースをもっと進めていく方向を考えていくことが必要です。

家庭部門でのCO₂削減では、私たちががんばらなければいけません。省エネ家電や断熱仕様の導入などにより、家で使っているエネルギーを平均的に2割程度削減（3.4トン→2.7トン）していく必要があります。環境省の打ち出しているプロモーション、チーム・マイナス6%も、「チーム・マイナス14.1%」に変えたほうがいいのでは、というのが正直なところではあります。

今年（平成19年）の1月26日に安倍総理が行なった施政方針演説では、「国内外あげて取り組むべき環境政策の方向を明示し、今後の世界の枠組み作りへ我が国として貢献する上での指針として、『21世紀環境立国戦略』を6月までに策定」しようと、現在準備をしています。まだまだ、みなさまのアイデアを反映する機会があります。

4. ゼロから創る環境都市

最後に、私が政治家として表明しようとしていることをお話しようと思います。今までお話した状況を受けて、国会議員になってずっと考えているのは、CO₂の削減や環境に配慮した生活をどのように実現するか、ということです。これを具現化する場所をつくらうということで考えているのが、環境というメッセージを徹底的に追求した「ゼロから創る環

境都市」です。この企画を通して考えたのは、環境問題の深刻化とCO₂削減の緊急性、家庭やオフィスが改良を急がなければいけないこと、環境意識の高い市民を一人でも増やすこと、などです。

私は、これまでに世界中の環境都市と名のつくところを見て回りましたが、これらは環境政策をちょっとがんばって名乗っているところがほとんどで、本当の環境都市とはそうでないような気がしてきました。そこで、環境都市というものをゼロから創るという取り組みはできないか、と考えました。地球に優しい街とはどんな街なのか、その中の生活はどんなものか、徹底的に研究して具現化していく街を作ってはどうかと考えました。まずは、研究機関をつくって「環境に優しい」とは何かを徹底的に研究します。私自身民間企業におりましたが、各企業が環境の取り組みを熱心に行っているにも関わらず、各地でばらばらにやっているのは効率が悪いと思っていました。そこで、環境ビジネスの集合場所として、業種・業態を超えた研究機関を国の資金で設け、人を集めて「ゼロから創る環境都市」を徹底的に議論します。例えば、環境に配慮した道路、工事、環境に配慮した病院、環境に配慮したお料理屋さん、といったものを一つ一つ徹底的に研究して組み合わせ、その中で生活を実験していく、そういう街をつくれなかと考えています。そのプロセスも、市民参加で意見をもらいながら創っていったらと思います。そして、そこに住む人を募集し、その体験を聴取し研究していく。こうした、徹底的に環境に配慮した生活を具現化できる場所というのが必要なのではないかと思っています。

また、私は大阪府吹田が現在地元ですが、ここは高度成長の時代をリードした街です。たまたま、更地のJRの操車場跡地もあり、この街を上手く使っていけないかと考えました。他にも、千里ニュータウンなど4、5箇所の建て替えが必要な住宅地があり、新しく人口を

入れていくための工事が始まるという瞬間です。そこで、操車場跡地を起爆材にすることによって、周りを巻き込んでいき、吹田市全体を環境都市にしていく、というプロジェクトを現在考えています。

最初市役所が出していた企画書は、教育ゾーン、ふれあいゾーン、福祉ゾーン…などと分けてやっていこうというものでしたが、その上に環境というテーマをかけて開発していくということを考えられないだろうか、吹田市役所、市長と私で企画書を作っており新しい日本をつくる政策の一つとしてこれを環境省に持って行こうとしています。

私たちがやるべきことは、環境問題を嘆いているばかりではなく、それぞれの立場で一刻も早く行動に移していくことだと思います。また、環境と経済の好循環を目指して、具体的にどういうものなのかのモデルをしっかりと出していく必要があります。私はやはり、日本は環境で世界に貢献していくべきだと考えています。

(この記録は、元事務局担当の吉田が作成し、とかしき氏に加筆・訂正いただいたものです。)

事務局からのお知らせ

【循環ワーカー養成講座終了】

2007年度の循環ワーカー養成講座は、11月14日をもちまして全講座が盛会のうちに終了しました。11月14日の講座終了時には、全6回中5回以上参加された20名の方々に、修了証が授与されました。ご参加いただきました皆さま、誠にありがとうございました。

【投稿募集】

『JUNKAN (循環研通信)』では、会員の皆様の投稿を募集しています。下記の投稿要領により、どしどしご応募ください。

内容：本会の活動に対するご意見・ご感想など

循環型社会や環境など、本会の趣旨に関連ある提案・評論・エッセイなど

記事の責任：著者の氏名を掲載することを基本とし、内容に関する責任は著者が負うものとします。

文字数：800～3,200字程度（図や表を含む）。刷り上がり0.25～2ページ程度。

掲載の可否：掲載の可否につきましては、循環研事務局にご一任願います。また、編集の都合で、原文の趣旨を損なわない範囲で、一部修正をお願いする場合がございますことをご了承ください。

投稿方法：ワードファイルまたはテキストファイルにて、連絡先（住所、氏名、電話番号、emailアドレス）を明記したうえで、循環研事務局までメールにてお送りください。

郵送の場合は、循環研通信投稿と題記し、上記電子ファイルをCD-ROMあるいはフロッピーにてお送りください。

原稿の返却：掲載原稿および電子ファイルについては、原則として返却いたしません。

送付先：〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-10フォレストタワー

株式会社ノルド社会環境研究所内

NPO法人循環型社会研究会 事務局

循環研フィールドワーク報告

ハッ場（やんば）ダム計画地（川原湯温泉）を訪ねる

実施日：2007年11月16日（金）～17日（土）

場所：群馬県吾妻郡長野原町

プログラム：

<11月16日（金）>

- 17:00 山木館集合
- 17:30 宿にて勉強会

<11月17日（土）>

- 09:45 山木館を出発
- 10:00 ご案内いただく渡辺洋子さんと、午前中ご一緒いただくことになった参議院議員の川田龍平さん、群馬県議会議員の角倉邦良さんのグループと「そば処白糸の滝」で合流
- 10:25 吾妻渓谷を県道沿いに散策
- 11:10 一部水没予定地の長野原地区の代替地を見学
林地区の代替地<林地区の地すべり地形・長野原第一小学校>を見学
元ハッ場ダム反対期成同盟林地区委員長の篠原政信さんのお話を聞く
全水没地区の川原畑地区の代替地を見学
- 12:30 「そば処白糸の滝」で昼食
- 13:40 吾妻渓谷を散策
- 14:15 全水没予定地、川原湯地区の新駅予定地を見学
「やんば館」を見学
全水没予定地、川原畑地区にある「三ッ堂」を見学
- 15:20 「三ッ堂」にて解散

名勝吾妻渓谷のハッ場に、国がダムを建設すると発表したのは1952年のこと。以来、半世紀以上の歳月が流れましたが、事業は遅れ、いまだにダム本体の着工にはいたっていません。社会状況の変化により、利水治水の両面で必要性が疑問視され、さらに、災害誘発の危険性などの様々な問題が指摘されています。

今回は、「ハッ場あしたの会」事務局長の渡辺洋子さんのご案内の下、群馬県吾妻郡長野原町を訪れ、ダム建設による水没予定地（川原畑地区、川原湯地区、林地区、長野原地区）などを見学してきました。詳細報告は、循環研ホームページをご覧ください。



宿泊先の山木館です。露天風呂では本物の水車が回っています。



まず、勉強会。温泉に入りに来ただけではありません。



勉強会のあとは、夕食。とりあえず、ビールで乾杯です。



ダムサイト予定地です。後ろの看板に描かれているダムの完成図はなぜか空洞です。

【11月16日(金)：1日目】

今回は事務局を含め総勢9名で群馬県吾妻郡長原町へ向かいました。17:00ごろ宿泊先の「山木館」で合流。まず、共同浴場「王湯」や山木館の内風呂・露天風呂を楽しみました。

17:30から勉強会。八ッ場ダム事業の概要をおさらいし、ダム建設をめぐる論点を「治水効果」「水需要」「地質のよろさ」「水質」「自然環境破壊」「生活再建」「財政負担」などの観点から整理して、翌日の現地見学にそなえました。

【11月17日(土)：2日目】

山木館で「栗おこわ」の朝食を楽しんだあと、出発。ご案内いただく渡辺さんとの待ち合わせ場所に向かう前に、まずダムサイト予定地に立ち寄りました。2010年の完成予定とのことですが、ダム本体の工事にはまだまだ時間がかかりそうな印象を受けました。

10:00に渡辺さんと午前中ご一緒いただくことになった川田龍平さん、角倉邦良さんのグループと合流したあと、近くの滝見橋へ向かいました。渡辺さんから「八ッ場」というのは旧川原畑村の字(あざ)の名であり、八ッ場の名のついた沢もあると伺いました。滝見橋から吾妻川の上流を望むと「八ッ場大橋」が見えます。ここを通る「吾妻線」は、群馬鉄山からの鉄鉱石の輸送のために開業したそうですが、現在は観光用として利用されているとのこと(鉄山は1965年に閉山)。

八ッ場ダム事業の着工にこれだけの時間がかかった理由の一つには、水質の問題があります。上流の草津白根山から流れ込む強酸性の水、硫黄鉱山や鉄山から流れ込む排水で、今は澄んだ水をたたえる吾妻川も赤茶けた「死の川」と呼ばれた時期もあったそうです。吾妻川を中和するための品木ダムの完成(1965年)の後、八ッ場ダム計画が再浮上したことは皮肉としか言いようがありません。

吾妻溪谷の散策のあと、一部水没予定地の長野原地区の代替地に向かいました。ここは、坪10万円とのこと。ダムの完成予定は2010年ですが、まだ第一期の分譲が終わったばかりで、電気、電話、道路などライフラインの整備はまだ進んでいないとのことでした。

この地域全体にいえることですが、代替地の価格が高く、多くの人たちが都市部に移転してしまったとのこと。水没をまぬがれる長野原草津口駅前の喫茶店や商店などの多くがすでに店を閉めたそうで、地域経済の「存続」が難しくなっています。

そして、一部水没予定地の林地区の代替地に向かいました。この地域は浅間山の噴火による「応桑岩屑(おうくわがんせつ)ながれ」とよばれる土砂が堆積した場所で、とても地質がもろく、地すべりが多発する地域だそうです。この「もろい地質」もダム建設を遅らせている一因です。



滝見橋から見た八ッ場大橋。紅葉には、一足遅かったようです。



篠原さんです。もうすぐ80歳とは思えないほど、お元気です。

次に向かったのは、林地区でダム建設の反対運動を組織されていた篠原さんが経営されている「篠原農園」です。篠原さんにはりんごをごちそういただきました。そのあと、ダム建設推進派の福田赳夫氏と反対派の中曽根康弘氏との対立に象徴された1960年代中盤から、福田赳夫氏と反対派の田中角栄氏とが対立した「角福戦争」の1970年代前半に繰り広げられた地元の反対運動、そして1980年代、中曽根政権下でダム建設の諸手続きが進められるにいたるまでの流れをかつまんでお話をいただきました。篠原さん、貴重なお時間をいただき、ありがとうございました。

篠原農園をあとにして、全水没地区予定地川原畑地区の代替地へ向かいました。そのあと、昼食をはさんで再び吾妻溪谷を散策して、上湯原地区、「やんば館」、そして「三ッ堂」へと足を運びました。



お別れする前に川田参議院議員との記念撮影です。



三ッ堂周辺に並ぶ石仏。ここも水没予定地です。

この地域に一樣に感じるの長い間の苦悩からくる「疲れ」です。地域住民間の争いや、これからの生活に対する不安、今までの反対運動が実を結ばず、結局ダム建設を受け入れざるを得なかった多数の反対住民の絶望。ダム事業の見直しも大切ですが、この地域の活性化に向けた施策、活動が必要だと感じました。

最後になりましたが、お忙しい中ご案内いただきました渡辺さん、本当にありがとうございました。

(文責：事務局 永井洋)

ワークショップ活動報告

▶エネルギーワークショップ報告

IPCCの第4次報告書にて「地球システムの温暖化には疑う余地が無い」と発表されてから、「温暖化にどう立ち向かうか」をテーマとした活動が活発化しており、またマスメディアでの扱いも盛んになってきている。

当NPOの循環ワーカー養成講座「気候変動とサステナビリティ」もその活動のひとつであるが、外部機関の下記のシンポジウムにも出席し、情報の収集と課題の分析に取り組んできている。

- a) 国立環境研究所：「未来を拓く環境研究—持続可能な社会をつくる」
- b) Bio Fuels World 2007：総合展示・講演会—「地球温暖化対策としてのエコ燃料拡大への取り組み」他
- c) 自然環境復元協会：「地球温暖化とエコ・イノベーション～産業、食料、環境～明日の対応を考える」

また、地球温暖化やエネルギー危機を題材とした書籍出版が盛んになっており、それについても提示されている問題点と意見の提示の調査を進めている。下記は最近の興味深い書籍例である。

- i) 山本良一、『温暖化地獄—脱出のシナリオ』（ダイヤモンド社、2007.10.4）
- ii) 水谷洋一他編、『地域発！ストップ温暖化ハンドブック—戦略的政策形成のすすめ』（昭和堂、2007.11.10）
- iii) 金子勝+アンドリュー・デウィット、『環境エネルギー革命』（アスペクト、2007.7.26）

収集した情報はより多くの会員にも知らせてもらうべく、循環研ホームページの「ブリーフケース」に収納しているので参照ねがいたい。尚、集めた情報は「25の質問と25の疑問」として整理しているが、特に「25の疑問」は未だ十分に調査していない事項、知見として不十分であり今後の題材として位置づけたい事項である。

ご意見を「循環研メーリングリスト」(junkan_workers_club@yahoo.com)にて頂戴したい。

(エネルギーWSリーダー 荒川 忠雄)

▶エココミュニティワークショップ報告

循環研の地元、東京都中央区の環境保全行動計画の検討委員として勉強させていただいています。

CO₂の削減、ヒートアイランドの防止などが優先課題になるということで、①風、水、土を取り戻す方向での都市基盤、都市構造の転換、②区民、事業者の環境行動を誘発するエコインセンティブ施策の展開、③区内事業者のもつ優れた各種環境

技術・商品・サービスの普及、④区内外に開かれた協働による計画推進などを提案しています。

意気込みとしては、日本、東京のまん中からエココミュニティ化を図っていこうということです。東京オリンピックの誘致が成功すれば、区内にはメインスタジアムやプレスセンターも計画されており、その社会資本投資を利用して低炭素型の都市基盤モデルができるのではと期待しています。

昨年までの「エココミュニティの事例研究」の成果は、「SLOWSMALL」というWebサイトの事例集に収納しています。ご覧ください。もう約1年経ちましたので、その後よい事例がございましたら、同サイトの掲示板にでもご紹介ください。

「エココミュニティの要件研究」についても、なかなかワークショップが開けずじまいですので、同サイトの掲示板を使って検討するのもありかなと思っています。

地域計画の経験をお持ちで、エココミュニティ研究に興味のある方は、ご連絡をお待ちしています。

(エココミュニティWSリーダー 久米谷 弘光)

▶環境コミュニケーションワークショップ報告

当WSでは2007年12月19日、16時からノルドスペースで「2008年版報告書に向けて」と題するセミナーを開催した。参加者は予定したとおり会場のスペース（約30名）を満たした。

セミナーの内容は、1. 2007年版の動向（パフォーマンスとアカウンタビリティのベストプラクティス）、2. 市民の目によるマテリアリティ試論、3. NPOとのエンゲージメントによる報告書の作成。

1. については、約270社の報告書に目を通し、社会的な課題を視点に動向をまとめ、その重要なポイントについて解説した。配布した動向のレポートは約110ページで後日、当研究会のHPからもダウンロードできるようにする予定。また、約270社の報告書についても、それぞれの仕様、特色について一覧にまとめ、配布した。2. については、市民の視点でのマテリアリティ特定の枠組みを示し、①市民の関心領域とCSR課題、②市民が知りたい重要ポイントなどを提起した。そして、こうした枠組みに基づいて数業界について市民の視点からのマテリアリティを試論として提起した。3. については、これまで第三者意見を軸に意見交換を行ってきたが、今後はステークホルダー・エンゲージメントの見地から様々な取り組みを行うことを提起した。

今後のWS活動としては、特に上記の2. について注力し、早期に約20業界についてまとめ、社会

に公表していく予定である。より質の高い結果を生み出すために、現メンバーに加え積極的に議論に参加し、自ら提案していただけるメンバーを募集中である。

(環境コミュニケーションWSリーダー 山口 民雄)

▶水循環ワークショップ報告

平面だけの循環に終らず縦の循環と今後の時間次元も考える「四次元の水循環」を唱え交流促進しておりますが、近況次の通りです。

I、首都圏流域水系のダム問題

日本の広流域水系問題の中心、ダム問題は縦循環の地下水源にふたをする前提で計画されているだけに重要問題です。水源開発問題全国連絡会共同代表の嶋津暉之氏には3年前当会セミナー講師に招きノルドレポート6号「四次元の水循環」論文集にも私達と一緒に登場いただくなどの縁が続いています。

同氏はこの7月岩波ブックレット「首都圏の水が危ない—利根川の治水・利水・環境はいま」の中で首都圏各都市水需給予測直近データでの虚構性や地下水適正利用必要を問題提起され極めて注目されています。関連会合参加以下の通りです。①シンポジウム「利根川の未来を市民の手に！」(07.5全水道会館)

新河川法に則り市民参画で淀川流域委員会運営を担当し、5ダム廃止の結論を得ながら実質逆転で昨年退職に至った元近畿地方整備局河川部長宮本氏からの報告が説得力ありました。また専門家の参画が形骸化し、市民参加が聞き置けだけの公聴会となりつつある逆行状況が全国に広がっています。

②シンポジウム「ダムに負けない村—八ッ場から地域の再生を考える」(07.11.4星陵会館)

加藤登紀子（八ッ場あしたの会代表世話人の一人）、公共事業研究学術専門家、見直派県議などの熱のこもった意見があり「政治的判断による計画中止を視野に八ッ場を地域再生のシンボルとして水没予定地再生法」のアピールがありました。

③循環研フィールドワーク（07.11.16～17群馬）—状況報告は循環研HP参照

八ッ場あしたの会、同考える会渡辺事務局長案内説明のもと泊りがけ研修、見学、住民交流などで現地での問題認識を深めました。一何れは一兆円に迫る日本一巨額ダムの計画を50年以上経って必要性が怪しくなっても後戻りしない、政官業癒着による犠牲だらけの公共事業典型例。

④八ッ場ダム住民訴訟三周年報告会—誰のための公共事業？(07.12.9全水道会館)

西川伸一明治大教授の政官業癒着実態報告が

生々しく注目浴び、ダム地盤断層発見の最新状況原告弁護団代表報告、6都県原告報告、各国会議員発言等々熱のこもった報告がありました。

II、地下水資源を巡る動向例

①既報の「今後の地下水利用のあり方に関する懇談会報告書」10年かけた発表を受け、今年度水資源白書が地下水関係で適正利用の方向へ改訂がありました。(07.8)

②5年ぶりの水資源シンポジウム(07.8.3～4都庁)で当方より国土交通省水資源部長に対し①を受けた今後の具体化を求め、前向きな回答を得ました。

③地下水適正利用のウェルシ社例が「環境に配慮した設備投資普及促進事業報告書」(環境省)でモデル事業のひとつとして評価紹介がありました。(07.7)

(水循環WSリーダー 川原啓佑)

今回、棚田・森づくりワークショップ報告については、お休みとさせていただきます。